

エネルギー関連日本株オープン
 〈愛称:エネルギーチャンス〉

月次レポート

2018年
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,447円
前月末比	-300円
純資産総額	8.85億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第4期	2018/10/25	100円
第3期	2017/10/25	100円
第2期	2016/10/25	0円
第1期	2015/10/26	0円
—	—	—
—	—	—
設定来累計		200円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.8%	-13.4%	-15.0%	-13.6%	0.9%	6.3%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	28.1%
2 化学	12.3%
3 情報・通信業	11.0%
4 電気・ガス業	9.0%
5 建設業	7.1%
6 機械	6.4%
7 卸売業	4.0%
8 輸送用機器	4.0%
9 ガラス・土石製品	3.5%
10 非鉄金属	2.2%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 レノバ	電気・ガス業	8.1%
2 ビジョン	情報・通信業	3.9%
3 小松製作所	機械	3.6%
4 三菱商事	卸売業	3.0%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
6 日本電産	電気機器	2.9%
7 キーエンス	電気機器	2.8%
8 東海カーボン	ガラス・土石製品	2.6%
9 昭和電工	化学	2.5%
10 五洋建設	建設業	2.5%

組入銘柄数: 58銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

エネルギー関連日本株オープン
〈愛称:エネルギーチャンス〉

月次レポート

 2018年
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

■運用担当者コメント
【今月の投資環境と運用状況】

今月の国内株式市況は、上旬は、米国の中間選挙が事前観測に沿った結果に終わったことが投資家に好感されたことなどから上昇しました。中旬は、米国スマートフォンメーカーの販売不振が伝えられたことやグローバル景気の先行きに対する投資家の警戒感が高まったことなどから下落しました。下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利上げの一巡を示唆したと受け止められる発言を行ったことや、米中貿易摩擦の好転期待などを背景に上昇しました。月間を通してみると、国内株式市況は上昇しました。このような投資環境の下、当ファンドではリチウムイオン電池向けセパレーターや炭素繊維などを牽引役に今後業績拡大局面を向える可能性が高まったと判断した「東レ」、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車など環境対応車の普及拡大に伴い昇圧リアクタなどの需要拡大が期待される「タムラ製作所」などを新規に買い付けました。一方で、「千代田化工建設」や「日本カーボン」などの売却を行い、当月の基準価額の騰落率はマイナスとなりました。

【今後の運用方針】

当面の国内株式は、戻りをためず動きを想定しています。世界景気の減速懸念が完全に払拭されたとまでは言えない状況ではあるものの、いったん、米国における性急な利上げや米中の貿易戦争激化などの懸念が後退すると考えているためです。一方で12月はポーランドで国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP24)が開催され、世界での実効的な温室効果ガス排出量削減の実現に向けた議論が行われる予定です。日本では2018年8月にパリ協定長期成長戦略懇談会(第1回)が官邸で開催され、戦略策定に向けた議論が今後官邸主導で進められる方向となりました。安倍首相は会議の挨拶の中で、「もはや温暖化対策は、企業にとってコストではない。競争力の源泉である。環境問題への対応に積極的な企業に、世界中から資金が集まり、次なる成長と更なる対策が可能となる。まさに『環境と成長の好循環』とも呼ぶべき変化が、この5年余りの間に、世界規模で、ものすごいスピードで進んでいる。」と述べています。また、出席したある委員の方は、「2050年に向けた長期温暖化戦略を考えるならば、目指すべきゴールは、既存の技術では到達できない、まさに坂の上の雲であろうと思っている。その雲を目指して坂道を上ることはできても、上に浮かぶその雲にたどり着くには、大きな技術のブレイクスルーが必要である。」とコメントしています。当ファンドでは、3つの注目投資テーマに着目し、坂の上に浮かぶ雲にたどり着く企業を1社でも多く発掘することを目指して、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う所存です。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

エネルギー関連日本株オープン
 〈愛称:エネルギーチャンス〉

月次レポート

2018年
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
1 レノバ	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 再生可能エネルギーの開発・運営を手掛ける新電力会社
2 ビジョン	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 クロスセリングによる電力サービスの加入取次獲得が好調に推移
3 小松製作所	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 鉱山機械でダンプ・ショベルに強み、同業買収で品揃え強化
4 三菱商事	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギー資源に関する様々なバリューチェーンを展開
5 トヨタ自動車	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 燃料電池車など電動車の技術力で世界をリード
6 日本電産	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 省エネ環境車向けなどに高性能モータの需要が拡大
7 キーエンス	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が拡大
8 東海カーボン	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 車載用リチウムイオン電池向け負極材事業の拡大
9 昭和電工	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池材料の能力増強
10 五洋建設	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 国内外からLNG基地建設工事等を受注

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

エネルギー関連日本株オープン
〈愛称:エネルギーチャンス〉

月次レポート

 2018年
 11月30日現在

追加型投信／国内／株式

■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
11 デクセリアルズ	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い各種材料需要が伸長
12 クレハ	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 シェールオイル・ガス掘削用途向けのポリグリコール酸(PGA)樹脂加工品の売上が増加
13 トリケミカル研究所	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 太陽電池向けなどに高純度化学材料を製造・供給
14 スミダコーポレーション	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 自動車メーカーが環境対応車に対する取り組みを強化していることを背景に車載関連需要が拡大
15 ローム	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 省エネ性能向上に寄与するパワー半導体の開発を積極化
16 出光興産	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 原油価格が底打ち、有機ELなどの省エネ部材の需要が拡大
17 パナソニック	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 二次電池や再生可能エネルギー事業などを幅広く展開
18 村田製作所	<注目投資テーマ>次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展でセラミックコンデンサの搭載数が増加傾向
19 横河電機	<注目投資テーマ>エネルギー源の多様化 制御分野のリーディング・カンパニー
20 日本ユニシス	<注目投資テーマ>エネルギーインフラの規制緩和 ITサービスでクリーンで持続可能なエネルギー社会実現に貢献

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

エネルギー関連日本株オープン 〈愛称: エネルギーチャンス〉

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

エネルギー関連日本株オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

エネルギー関連日本株オープン (愛称: エネルギーチャンス)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年10月25日まで(2014年10月31日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.566%(税抜 年率1.450%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: エネルギー関連日本株オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○